

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名：栃木県後期高齢者医療広域連合
会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	9,184,763,072	固定負債	-
有形固定資産	3,005,355	地方債	-
事業用資産	588,550	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	955,924
工作物	680,400	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	△ 91,850	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	560,523
航空機	-	預り金	395,401
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	955,924
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	9,246,235,982
インフラ資産	-	余剰分（不足分）	6,838,532,540
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	4,254,141		
物品減価償却累計額	△ 1,837,336		
無形固定資産	111,780,000		
ソフトウェア	111,780,000		
その他	-		
投資その他の資産	9,069,977,717		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	42,640,657		
長期貸付金	-		
基金	9,037,839,454		
減債基金	-		
その他	9,037,839,454		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 10,502,394		
流動資産	6,900,961,374		
現金預金	6,833,514,009		
未収金	7,926,834		
短期貸付金	-		
基金	61,472,910		
財政調整基金	61,472,910		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,952,379		
資産合計	16,085,724,446	純資産合計	16,084,768,522
		負債及び純資産合計	16,085,724,446

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名：栃木県後期高齢者医療広域連合

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
経常費用	213,563,982,344
業務費用	6,309,672,446
人件費	33,650,828
職員給与費	26,955,195
賞与等引当金繰入額	560,523
退職手当引当金繰入額	-
その他	6,135,110
物件費等	1,506,760,285
物件費	1,476,261,881
維持補修費	-
減価償却費	30,498,404
その他	-
その他の業務費用	4,769,261,333
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	6,712,895
その他	4,762,548,438
移転費用	207,254,309,898
補助金等	207,254,309,898
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収益	209,890,422
使用料及び手数料	-
その他	209,890,422
純経常行政コスト	213,354,091,922
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	213,354,091,922

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名：栃木県後期高齢者医療広域連合

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	16,435,793,173	7,095,619,655	9,340,173,518	
純行政コスト(△)	△ 213,354,091,922		△ 213,354,091,922	
財源	213,003,067,271		213,003,067,271	
税金等	121,985,144,543		121,985,144,543	
国県等補助金	91,017,922,728		91,017,922,728	
本年度差額	△ 351,024,651		△ 351,024,651	
固定資産等の変動(内部変動)		2,150,616,327	△ 2,150,616,327	
有形固定資産等の増加		1,566,000	△ 1,566,000	
有形固定資産等の減少		△ 30,498,404	30,498,404	
貸付金・基金等の増加		2,196,980,237	△ 2,196,980,237	
貸付金・基金等の減少		△ 17,431,506	17,431,506	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	△ 351,024,651	2,150,616,327	△ 2,501,640,978	
本年度末純資産残高	16,084,768,522	9,246,235,982	6,838,532,540	

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

自治体名：栃木県後期高齢者医療広域連合

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	213,526,210,522
業務費用支出	6,271,900,624
人件費支出	33,090,305
物件費等支出	1,476,261,881
支払利息支出	-
その他の支出	4,762,548,438
移転費用支出	207,254,309,898
補助金等支出	207,254,309,898
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	213,209,757,645
税収等収入	121,985,144,543
国県等補助金収入	91,017,922,728
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	206,690,374
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 316,452,877
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,168,667,911
公共施設等整備費支出	1,566,000
基金積立金支出	2,167,101,911
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,168,667,911
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	△ 2,485,120,788
前年度末資金残高	9,318,239,396
本年度末資金残高	6,833,118,608
前年度末歳計外現金残高	223,923
本年度歳計外現金増減額	171,478
本年度末歳計外現金残高	395,401
本年度末現金預金残高	6,833,514,009

注記

■全体

①対象範囲(対象とする会計)

- ・一般会計
- ・後期高齢者医療特別会計

②出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨(根拠条文を含みます。)及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。
(地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

■貸借対照表

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価としております。
また、開始後については、原則として取得原価とし再調達を行わないこととしております。

②有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産
定額法(間接法)を採用しております。
- ・無形固定資産
定額法(直接法)を採用しております。

③引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。
- ・賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

④資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。
このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑤その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ・消費税等の会計処理
税込方式によっております。